

2016年8月10日
AIG富士生命保険株式会社

2017年3月期 第1四半期の業績の概要

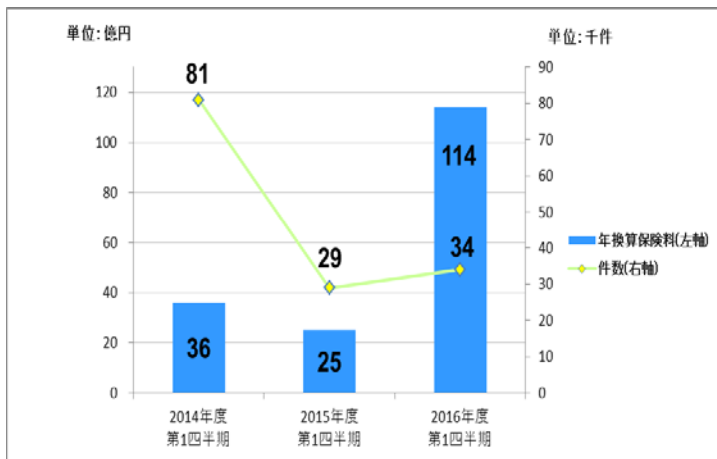
AIG富士生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 友野紀夫)は、2017年3月期第1四半期の業績の概要をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

トピックス

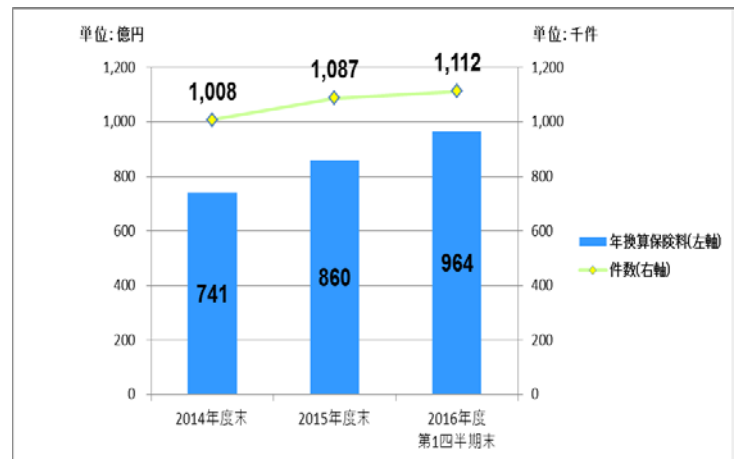
1. 新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は34千件となり、新契約年換算保険料は114億円となりました。



2. 保有契約件数・保有契約年換算保険料

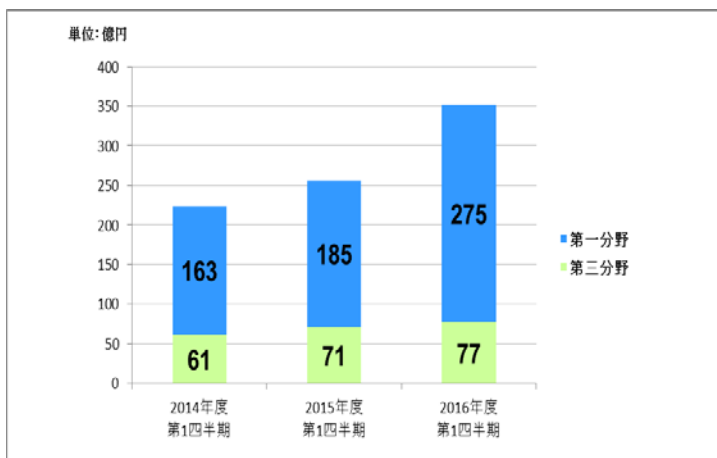
保有契約件数は1,112千件となり、保有契約年換算保険料は964億円となりました。



3. 保険料収入

保険料収入は前年同期から37.4%増加し353億円となりました。

353億円の内訳 第一分野 275億円
第三分野 77億円



4. 総資産

総資産は2015年度末から4.7%増加し5,543億円となりました。

5. 純損失

純損失は70億円となりました。

6. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2015年度末から110.4ポイント減少し、898.8%となりました。

この件に関するお問合せ

AIG富士生命保険株式会社

企画部 TEL: 03-5400-7420

2016年度第1四半期報告

A I G 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 友野紀夫）の2016年度第1四半期（2016年4月1日～2016年6月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	……1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……3頁
3. 四半期貸借対照表	……5頁
4. 四半期損益計算書	……6頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……8頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……9頁
7. 特別勘定の状況	……10頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……10頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015年度末		2016年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	1,078	33,143	1,103	102.3	36,741	110.9
個人年金保険	8	399	8	99.3	396	99.3
団体保険	—	2,412	—	—	2,235	92.7
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015年度 第1四半期累計期間				2016年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	29	1,077	1,077	—	34	116.3	4,015	372.6	4,015	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	60	60	—	—	—	62	104.4	62	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度	
		第1四半期 会計期間末	前年度 末比
個人保険	83,199	93,640	112.5
個人年金保険	2,806	2,789	99.4
合 計	86,006	96,429	112.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	29,831	32,623	109.4

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度 第1四半期累計期間	2016年度	
		第1四半期累計期間	前年 同期比
個人保険	2,590	11,420	440.8
個人年金保険	—	—	—
合 計	2,590	11,420	440.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	835	3,097	370.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2015年度末		2016年度 第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	12,728	2.4	18,745	3.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	469,057	88.6	486,015	87.7
公 社 債	344,189	65.0	337,509	60.9
株 式	480	0.1	477	0.1
外 国 証 券	115,836	21.9	134,051	24.2
公 社 債	115,836	21.9	134,051	24.2
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	8,552	1.6	13,976	2.5
貸付金	13,348	2.5	13,440	2.4
不動産	208	0.0	230	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	34,810	6.6	36,404	6.6
貸倒引当金	△473	△0.1	△473	△0.1
合 計	529,680	100.0	554,363	100.0
うち外貨建資産	52,859	10.0	52,325	9.4

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2015年度末					2016年度 第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	246,123	306,180	60,056	60,056	—	254,019	337,018	82,998	82,998	—
責任準備金対応債券	80,392	103,518	23,126	23,126	—	80,422	112,842	32,419	32,419	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	133,626	142,450	8,824	9,255	430	141,930	151,482	9,552	10,256	704
公 社 債	64,834	72,879	8,045	8,045	—	54,477	63,320	8,842	8,842	—
株 式	330	389	58	62	3	330	387	56	66	9
外 国 証 券	60,204	60,629	424	790	365	72,822	73,799	976	1,112	136
公 社 債	60,204	60,629	424	790	365	72,822	73,799	976	1,112	136
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	8,256	8,552	296	356	60	14,299	13,976	△ 323	235	558
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	460,142	552,149	92,007	92,437	430	476,372	601,343	124,970	125,675	704
公 社 債	336,143	412,590	76,447	76,447	—	328,666	428,629	99,962	99,962	—
株 式	330	389	58	62	3	330	387	56	66	9
外 国 証 券	115,411	130,616	15,205	15,571	365	133,075	158,351	25,275	25,411	136
公 社 債	115,411	130,616	15,205	15,571	365	133,075	158,351	25,275	25,411	136
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	8,256	8,552	296	356	60	14,299	13,976	△ 323	235	558
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2015年度末	2016年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	90	90
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	90	90
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	90	90

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2015年度末 要約貸借対照表 (2016年3月31日現在)	2016年度 第1四半期会計期間末 (2016年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		12,728	18,745
有価証券		469,057	486,015
(うち国債)	(314,566)	(304,966)
(うち地方債)	(2,400)	(2,400)
(うち社債)	(27,223)	(30,142)
(うち株式)	(480)	(477)
(うち外国証券)	(115,836)	(134,051)
貸付金		13,348	13,440
保険約款貸付		13,329	13,419
一般貸付		19	20
有形固定資産		346	346
無形固定資産		1,714	1,599
代理店貸		2	12
再保険貸		19,795	19,375
その他資産		13,159	15,300
貸倒引当金		△473	△473
資産の部合計		529,680	554,363
(負債の部)			
保険契約準備金		504,500	529,258
支払準備金		3,112	3,116
責任準備金		500,868	525,701
契約者配当準備金		519	441
代理店借		3,582	2,670
再保険借		604	978
その他負債		5,257	5,018
未払法人税等		29	7
リース債務		34	29
資産除去債務		136	158
その他の負債		5,056	4,822
退職給付引当金		31	45
役員退職慰労引当金		53	57
価格変動準備金		806	845
繰延税金負債		2,470	2,674
負債の部合計		517,308	541,549
(純資産の部)			
資本金		17,500	21,000
資本剰余金		7,500	11,000
資本準備金		7,500	11,000
利益剰余金		△18,981	△26,063
その他利益剰余金		△18,981	△26,063
繰越利益剰余金		△18,981	△26,063
株主資本合計		6,018	5,936
その他有価証券評価差額金		6,353	6,877
評価・換算差額等合計		6,353	6,877
純資産の部合計		12,371	12,813
負債及び純資産の部合計		529,680	554,363

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2015年度	2016年度
		第1四半期累計期間	第1四半期累計期間
	(2015年4月1日から 2015年6月30日まで)	(2016年4月1日から 2016年6月30日まで)	金 額
経 常 収 益		37,293	45,972
保 険 料 等 収 入		34,777	43,343
(うち保険料)	(25,728)	(35,342)
資 産 運 用 収 益		1,976	2,351
(うち利息及び配当金等収入)	(1,949)	(2,213)
(うち有価証券売却益)	(9)	(110)
(うち金融派生商品収益)	(17)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		539	277
(うち支払備金戻入額)	(205)	(-)
経 常 費 用		39,017	52,930
保 険 金 等 支 払 金		15,659	16,391
(うち保険金)	(1,553)	(2,525)
(うち年金)	(244)	(210)
(うち給付金)	(1,857)	(1,835)
(うち解約返戻金)	(2,974)	(2,651)
(うちその他返戻金)	(173)	(102)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		16,378	24,836
支 払 備 金 繰 入 額		-	3
責 任 準 備 金 繰 入 額		16,378	24,832
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		36	277
(うち支払利息)	(0)	(0)
(うち有価証券売却損)	(24)	(47)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(228)
事 業 費		6,460	10,825
そ の 他 経 常 費 用		480	599
経 常 利 益 (△ は 損 失)		△1,723	△6,957
特 別 損 失		33	40
固 定 資 産 等 処 分 損		2	1
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		31	38
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		86	76
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△ は 損 失)		△1,844	△7,074
法 人 税 及 び 住 民 税		7	7
法 人 税 等 合 計		7	7
四 半 期 純 利 益 (△ は 損 失)		△1,851	△7,081

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2016年度第1四半期会計期間末	
1. 簡便的な会計処理	
繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。	
2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
イ. 当期首現在高	519 百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	154 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	76 百万円
ホ. 当第1四半期会計期間末現在高	441 百万円
3. 株主資本の金額の著しい変動	
当社は、2016年6月29日付けで、富士火災海上保険株式会社から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金が3,500百万円、資本準備金が3,500百万円増加し、当第1四半期会計期間末において、資本金が21,000百万円、資本準備金が11,000百万円となっております。	
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。	

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2016年度第1四半期累計期間	
1. 1株当たり四半期純損失の金額は14,076円72銭であります。なお、潜在株式はありません。	
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。	

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2015年度 第1四半期累計期間	2016年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	△1,641	△6,504
キャピタル収益	27	138
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9	110
金融派生商品収益	17	—
為替差益	—	27
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	36	275
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	24	47
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	228
為替差損	12	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△9	△137
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△1,650	△6,642
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	72	315
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	72	315
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△72	△315
経常利益 A+B+C	△1,723	△6,957

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2015年度末	2016年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	29,140	30,315
資本金等	6,018	5,923
価格変動準備金	806	845
危険準備金	3,774	4,089
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	7,942	8,596
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	45,178	47,311
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 34,579	△ 36,451
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	5,775	6,745
保険リスク相当額 R1	1,363	1,489
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	764	836
予定利率リスク相当額 R2	445	449
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	4,687	5,613
経営管理リスク相当額 R4	217	251
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,009.2%	898.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2015年度末	2016年度 第1四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	612,863	669,781
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	465,078	486,627
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	147,785	183,154
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	83,182	115,418
実質資産負債差額B (3) - (4)	64,602	67,735

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。
- なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は4ページに記載しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。